

## 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月4日

上場取引所 東大

上場会社名 昭和産業  
 コード番号 2004 URL <http://www.showa-sangyo.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務人事部長  
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

(氏名) 横澤 正克  
 (氏名) 田村 英雄

TEL 03-3257-2011

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	59,788	—	2,473	—	2,468	—	1,565	—
20年3月期第1四半期	48,616	10.8	1,432	16.6	1,380	14.3	758	31.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	8.77	—
20年3月期第1四半期	4.20	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第1四半期	156,473	—	49,893	—	31.6	—	277.25	
20年3月期	150,605	—	48,977	—	32.1	—	269.67	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 49,386百万円 20年3月期 48,308百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	112,000	—	3,100	—	2,800	—	1,500	—	8.42
通期	228,000	13.3	5,300	42.2	4,500	35.2	2,300	91.3	12.91

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有  
株式数の変動により1株当たり当期純利益のみを変更しております。

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの  
① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無  
(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

## (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	180,649,898株	20年3月期	180,649,898株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期	2,517,916株	20年3月期	1,509,213株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期	178,541,360株	20年3月期第1四半期	180,418,318株

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。

(2) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(参考)平成21年3月期個別業績予想

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		一株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	78,000	—	2,700	—	2,400	—	1,400	—	7.86
通期	158,000	20.0	4,300	24.1	3,500	17.0	1,600	395.4	8.98

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

なお、通期の個別業績については、株式数の変動により、一株当たり当期純利益のみを変更しております。

また、修正の内容につきましては、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報(参考)をご覧ください。

## ・定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における我が国経済は、原油価格をはじめとして原料価格や資材価格の上昇が続き、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の不安定化などの影響により、景気の減速感が一層強まっております。

食品業界におきましても、穀物原料価格・包装資材価格・海上運賃等の高騰による仕入れコストの上昇や、食の安心・安全・透明性に対する不信など対処すべき多くの課題を抱え、取巻く環境は一段と厳しい状況にあります。

このような状況のなか、当グループは、中期計画「SHOWA-ism計画06-08」の最終年度である当期をその仕上げの年として、引き続き「収益性の向上」、「安心・安全・透明性の向上」、「社員の質的向上」を経営方針として掲げ、経営に取り組んでおります。

これらの結果、連結売上高は59,788百万円となりました。一方、利益面では輸入穀物原料価格の高騰、燃料価格の上昇、税制改正による減価償却費の増加などの製造コストの上昇要因がありましたが、一層のコスト削減を図り、販売価格の改定・適正価格での販売に努めた結果、営業利益は2,473百万円、経常利益は2,468百万円、四半期純利益は1,565百万円となりました。

## セグメント別の概況

## ① 食品事業

食品事業は、前年同期と比較して増収・増益傾向にありました。

売上高は、小麦・大豆・とうもろこしの原料価格上昇を受け小麦製品・食用油・糖化品の販売価格の改定に努めた結果、販売価格が前年同期を上回り、売上高は42,652百万円となりました。製造コストは、輸入穀物原料価格の高騰、燃料価格の上昇などにより大幅に増加しましたが、製造コストの削減や販売経費の低減、販売価格の改定に努めた結果、営業利益は2,094百万円となりました。

## ② 飼料事業

飼料事業は、前年同期と比較して増収・減益傾向にありました。

売上高は、配合飼料の販売数量・販売価格が前年同期を上回り、15,684百万円となりました。利益面では、原料価格の上昇などによる製造コストの上昇や、配合飼料価格安定基金の負担増などによる販売コストの上昇もあり、91百万円の営業損失となりました。

## ③ 倉庫事業

倉庫事業は、穀物サイロ関連の荷役量が前年同期を下回ったことにより前年同期と比較して減収・減益傾向にありました。これらの結果、売上高は924百万円、営業利益は401百万円となりました。

## ④ その他事業

その他事業は、不動産事業の量販店向け賃貸設備の賃貸価格値下げにより、減収・減益傾向にありました。これらの結果、売上高は527百万円、営業利益は347百万円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、156,473百万円と前連結会計年度末と比較して5,868百万円増加しております。主な増加要因は、売上高の増収に伴い売掛債権が4,436百万円増加したことや、輸入穀物原料相場の高騰に伴いたな卸資産が3,024百万円増加したことなどによります。また、投資有価証券では時価評価の洗替等により1,003百万円増加しております。主な減少要因は、有形固定資産が減価償却の実施などにより1,117百万円減少しております。

負債は、106,580百万円と前連結会計年度末と比較して4,952百万円増加しております。主な増加要因は、有利子負債で3,551百万円、買掛債務で2,580百万円増加したこととあります。これは、輸入穀物相場の高騰に伴い原材料調達資金の需要が高まったことなどによります。主な減少要因は、賞与金支給により賞与引当金が590百万円減少したこととあります。

純資産は、49,893百万円と前連結会計年度末と比較して915百万円増加しております。主な要因は、四半期純利益1,565百万円の計上やその他有価証券評価差額金で時価評価洗替による734百万円の増加に対し、期末配当金の支払いによる1,074百万円の減少等によるものであります。

## (連結キャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益2,508百万円、減価償却費1,689百万円等による資金の増加がありましたが、売上債権及びたな卸資産の増加や、法人税等1,015百万円を支払った結果、合計では2,480百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得に1,516百万円の資金を使用しましたが、有形固定資産の売却による471百万円の収入等があったため、合計では983百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、フリー・キャッシュ・フローの不足分及び配当金の支払額1,074百万円等をコマーシャル・ペーパー等による資金調達で賄った結果、2,204百万円の収入となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,259百万円減少し、2,279百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期以降も為替や穀物の相場動向など、当グループを取り巻く経営環境は不透明な状況が続くものと予想されますが、平成20年5月15日に公表した平成21年3月期（平成20年4月1日～平成21年3月31日）の連結業績については、株数の変動による1株当たりの当期純利益の変動を除き、変更はありません。

(参考)

平成21年3月期（平成20年4月1日～平成21年3月31日）の第2四半期累計期間にかかる個別業績予想につきまして、以下のとおり修正いたします。なお、通期の個別業績予想につきましては、株数の変動による1株当たりの当期純利益のみを変更しております。

(1) 第2四半期累計期間（平成20年4月1日～平成20年9月30日）

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	一株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	78,000	2,700	2,400	1,200	6.70
今回修正予想 (B)	78,000	2,700	2,400	1,400	7.86
増減額 (B-A)	—	—	—	200	—
増減率 (%)	—	—	—	16.7	—
前中間期実績	62,896	2,053	1,866	668	3.71

(2) 通期（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	一株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	158,000	4,300	3,500	1,600	8.93
今回修正予想 (B)	158,000	4,300	3,500	1,600	8.98
増減額 (B-A)	—	—	—	—	—
増減率 (%)	—	—	—	—	—
前期実績	131,697	3,465	2,991	322	1.79

(3) 修正理由

当第2四半期累計期間で見込んでおりました経費の計上が第3四半期累計期間以降に繰り延べられたため、第2四半期累計期間の業績予想を修正するものであります。従いまして、通期の業績予想の変更はありません。

(注) 上記予想は、資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が330百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメントに与える影響は、セグメント情報に記載しております。

3. リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、当第1四半期連結会計期間より、改正後の法人税法に基づく減価償却方法を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が90百万円、営業利益が92百万円、経常利益が92百万円、税金等調整前四半期純利益が92百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメントに与える影響はセグメント情報に記載しております。

## 5. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,279	3,538
受取手形及び売掛金	35,391	30,955
有価証券	1	1
商品	1,266	1,326
製品	8,455	7,129
原材料	14,924	12,805
仕掛品	1,440	1,605
貯蔵品	635	830
その他	2,265	2,845
貸倒引当金	△311	△793
流動資産合計	66,351	60,246
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,197	32,524
機械装置及び運搬具	18,649	19,153
土地	18,509	18,688
その他	1,410	1,518
有形固定資産合計	70,767	71,885
無形固定資産	444	400
投資その他の資産		
投資有価証券	14,098	13,094
その他	5,680	5,810
貸倒引当金	△868	△830
投資その他の資産合計	18,910	18,073
固定資産合計	90,122	90,359
資産合計	156,473	150,605
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,195	17,614
短期借入金	21,613	24,028
コマーシャル・ペーパー	19,500	12,500
未払法人税等	773	991
賞与引当金	352	942
その他	8,939	9,509
流動負債合計	71,373	65,586
固定負債		
長期借入金	20,452	21,485
退職給付引当金	5,706	5,865
役員退職慰労引当金	228	317
債務保証損失引当金	—	39
負ののれん	251	265
その他	8,567	8,068
固定負債合計	35,207	36,042
負債合計	106,580	101,628

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,778	12,778
資本剰余金	9,007	9,007
利益剰余金	24,887	24,396
自己株式	△657	△388
株主資本合計	46,015	45,793
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,353	2,618
繰延ヘッジ損益	17	△103
評価・換算差額等合計	3,371	2,514
少数株主持分	506	668
純資産合計	49,893	48,977
負債純資産合計	156,473	150,605

## (2) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年6月30日)

売上高	59,788
売上原価	50,338
売上総利益	9,449
販売費及び一般管理費	6,976
営業利益	2,473
営業外収益	
受取利息	6
受取配当金	172
為替差益	78
負ののれん償却額	23
持分法による投資利益	30
その他	123
営業外収益合計	434
営業外費用	
支払利息	162
コマーシャル・ペーパー利息	30
退職給付費用	176
その他	70
営業外費用合計	439
経常利益	2,468
特別利益	
固定資産売却益	24
貸倒引当金戻入額	36
債務保証損失引当金戻入額	39
特別利益合計	100
特別損失	
固定資産廃棄損	48
投資有価証券評価損	12
その他	0
特別損失合計	60
税金等調整前四半期純利益	2,508
法人税、住民税及び事業税	818
法人税等調整額	106
少数株主利益	18
四半期純利益	1,565

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	2,508
減価償却費	1,689
売上債権の増減額(△は増加)	△4,441
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,013
仕入債務の増減額(△は減少)	2,580
その他	△836
小計	△1,512
利息及び配当金の受取額	205
利息の支払額	△157
法人税等の支払額	△1,015
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,480
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△0
投資有価証券の取得による支出	△286
投資有価証券の売却及び償還による収入	500
有形固定資産の取得による支出	△1,516
有形固定資産の売却による収入	471
有形固定資産の除却による支出	△23
投融資による支出	△210
投融資の回収による収入	82
投資活動によるキャッシュ・フロー	△983
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	3,700
長期借入れによる収入	1,000
長期借入金の返済による支出	△1,148
リース債務の返済による支出	△2
配当金の支払額	△1,074
少数株主への配当金の支払額	△0
自己株式の取得による支出	△268
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,204
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,259
現金及び現金同等物の期首残高	3,538
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,279

注記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(5) セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)						
	食品事業 (百万円)	飼料事業 (百万円)	倉庫事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	42,652	15,684	924	527	59,788	—	59,788
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	828	4	253	404	1,491	(1,491)	—
計	43,481	15,688	1,178	932	61,280	(1,491)	59,788
営業費用	41,386	15,780	776	584	58,528	(1,213)	57,314
営業利益又は営業損失(△)	2,094	△91	401	347	2,751	(278)	2,473

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 食品事業……………小麦粉、ミックス、パスタ、植物油、脱脂大豆、コーンスターチ、ぶどう糖、冷凍食品等
- (2) 飼料事業……………配合飼料、単味飼料、鶏卵他畜産物等
- (3) 倉庫事業……………倉庫業(荷役・保管等)
- (4) その他事業……………事業用・商業用ビル等賃貸、保険代理業、自動車等リース業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当第1四半期連結会計期間235百万円であり、その主なものは、企業集団の広告に要した費用、基礎的研究開発費であります。

4 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて当第1四半期連結会計期間の営業費用は、食品事業が321百万円、飼料事業が8百万円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

5 追加情報

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(追加情報)」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、改正後の法人税法に基づく減価償却方法を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結会計期間の営業費用は、食品事業が91百万円、飼料事業が0百万円、倉庫事業が0百万円、その他事業が0百万円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

2 所在地別セグメント情報

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社はないため記載を省略しております。

3 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし

## 「参考資料」

前第1四半期に係る財務諸表等

(1) (要約)前四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期 (平成19年4月1日～ 平成19年6月30日)
	金額
I 売上高	48,616
II 売上原価	39,877
売上総利益	8,739
III 販売費及び一般管理費	7,307
営業利益	1,432
IV 営業外収益	
1. 受取利息	7
2. 受取配当金	167
3. 為替差益	5
4. 負ののれん償却費	26
5. 持分法による投資利益	31
6. その他	105
営業外収益合計	344
V 営業外費用	
1. 支払利息	145
2. コマーシャル・ペーパー利息	17
3. 退職給付費用	176
4. その他	57
営業外費用合計	396
経常利益	1,380
VI 特別利益	
1. 固定資産売却益	8
2. 貸倒引当金戻入額	13
特別利益合計	22
VII 特別損失	
1. 固定資産廃棄損	63
2. 投資有価証券評価損	19
3. その他	7
特別損失合計	90
税金等調整前四半期純利益	1,311
法人税、住民税及び事業税	549
少数株主利益	3
四半期純利益	758

(注)第1四半期における税金費用については、簡便法により計算しているため、「法人税等調整額」は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。

## (2) (要約)前四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期 (平成19年4月1日～ 平成19年6月30日)
区分	金額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
1. 税金等調整前四半期純利益	1,311
2. 減価償却費	1,604
3. 債務保証損失引当金の増減額(減少は△)	10
4. 売掛債権の増減額(増加は△)	△3,159
5. たな卸資産の増減額(増加は△)	△1,203
6. 仕入債務の増減額(減少は△)	22
小計	△1,413
7. 利息及び配当金の受取額	192
8. 利息の支払額	△128
9. 法人税等の支払額	△876
10. その他	310
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,914
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
1. 投資有価証券の取得による支出	△43
2. 投資有価証券の売却による収入	1
3. 有形固定資産の取得による支出	△1,199
4. 有形固定資産の売却による収入(撤去費含む)	11
5. 有形固定資産の廃棄による支出(撤去費含む)	△12
6. その他の投融資の増減額	△83
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,325
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
1. 借入金(コマーシャルペーパーを含む)の増減額	2,649
2. 配当金の支払額	△1,082
3. 少数株主への配当金の支払額	△0
4. 自己株式の取得による支出	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,563
<b>IV 現金及び現金同等物の増減額</b>	△1,677
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>	3,544
<b>VI 現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	1,867

(3) 前四半期セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

	前第1四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)						
	食品事業 (百万円)	飼料事業 (百万円)	倉庫事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	34,584	12,374	1,000	656	48,616	—	48,616
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	574	4	258	369	1,206	(1,206)	—
計	35,158	12,378	1,258	1,025	49,822	(1,206)	48,616
営業費用	34,523	12,116	784	611	48,035	(850)	47,184
営業利益	635	262	474	414	1,787	(355)	1,432

- (注) 1 事業区分は、売上集計区分によっている。  
 2 各事業の主な製品  
 (1) 食品事業……………小麦粉、ミックス、パスタ、植物油、脱脂大豆、コーンスターチ、ぶどう糖、冷凍食品等  
 (2) 飼料事業……………配合飼料、単味飼料、鶏卵他畜産物等  
 (3) 倉庫事業……………倉庫業(荷役・保管等)  
 (4) その他事業……………事業用・商業用ビル等賃貸、保険代理業、自動車等リース業等  
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は311百万円であり、その主なものは、企業集団の広告に要した費用、基礎的研究開発費である。  
 4 会計処理の変更  
 「最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更(追加情報)」に記載のとおり、当第1四半期より、法人税法の改正に伴い、すでに償却可能限度額に達している減価償却資産について、残存簿価を5年間で均等償却する方法に変更している。  
 この変更に伴い、当第1四半期の営業費用は、食品事業が131百万円、飼料事業が5百万円、倉庫事業が20百万円、その他事業が3百万円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

2 所在地別セグメント情報

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社はないため記載を省略している。

3 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満のため記載を省略している。